

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0112	出産世帯応援事業	こども家庭部	子育て支援課	2
0112	出産世帯奨学金返還支援事業	こども家庭部	子育て支援課	3
0122	ファミリー・サポート・センター運営等事業	こども家庭部	子育て支援課	4
0122	子ども医療助成事業	こども家庭部	子育て支援課	5
0124	災害遺児支援事業	こども家庭部	子育て支援課	6
0124	女性相談支援事業	こども家庭部	子育て支援課	7
0124	子育て応援券交付事業	こども家庭部	子育て支援課	8
0124	母子生活支援施設事業	こども家庭部	子育て支援課	9
0124	助産施設事業	こども家庭部	子育て支援課	10
0124	子育て短期支援事業	こども家庭部	子育て支援課	11
0124	ひとり親家庭等自立支援事業	こども家庭部	子育て支援課	12
0124	ひとり親家庭医療助成事業	こども家庭部	子育て支援課	13
0124	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(特別会計)	こども家庭部	子育て支援課	14
0124	子育て世帯生活応援事業	こども家庭部	子育て支援課	15

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418
------	--------	-----	--------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	出産世帯応援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	松山市出産世帯応援事業補助金交付要綱		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	県市連携による総合的な人口減少対策の取組みの一つとして、「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、育児に係る経済的な不安の軽減につなげ、安心して子育てができる環境づくりを図る。				
対象・内容	出産世帯に育児用品や時短家電等の購入費用の一部を助成する。(父母ともに35歳以下の世帯は補助上限額30万円、それ以外の世帯は補助上限額20万円)令和7年度の出産世帯から対象世帯の年齢制限及び所得制限をなくし、父母ともに35歳以下の世帯の補助上限額を30万円に拡充した。 【対象世帯】 (1)令和7年度出産世帯 (2)令和6年度出産世帯のうち、以下いずれかに該当する世帯 ①出産時、父母の両方が35歳以下の世帯(県市連携) ②出産時、父母の両方又は一方が36歳以上で、出産日の属する年度の住民税均等割が非課税の世帯(市単独) 【対象品目】 (1)育児用品:ベビーカー、チャイルドシート、粉ミルクなど (2)時短家電:食器洗い乾燥機、ロボット掃除機など (3)省エネ家電:ルームエアコン、照明器具など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	対象世帯への補助金		597,424
予算 (千円)	事業費計	424,690	811,640	823,560			システム改修、広報、受 付・審査に係る委託料		19,962
	国費・県費	207,967	405,463	411,448					
	市債								
	その他								
	一般財源	216,723	406,177	412,112					
決算 (千円)	事業費計	263,176	618,354			主な 取組 内容 【R7】	出産世帯に2,426件の補助を行った。		
	国費・県費	128,599	513,988						
	市債								
	その他								
	一般財源	134,577	104,366						
	(執行率)	62%	76%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助件数		目標	2,030	2,030	2,030	—	対象拡充やオンライン申請の推進が補助件数増加の要因	
			実績	1,258	2,426				
	現状維持	件	達成率	61.9%	119.5%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象を拡充したことで子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。							
課題	えひめ人口減少対策重点戦略が令和8年度までとなっており、今後の県の動向を注視する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	出産世帯への経済的支援を継続し、育児に係る不安の軽減につなげる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418
------	--------	-----	--------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	出産世帯奨学金返還支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	松山市出産世帯奨学金返還支援事業補助金交付要綱		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	県市連携による総合的な人口減少対策の取組みの一つとして、「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、育児に係る経済的な不安の軽減につなげ、安心して子育てができる環境づくりを図る。				
対象・内容	新生児の父又は母一人あたり200千円を限度(父母ともに本事業を活用する場合、各200千円)に、奨学金の返還費用を助成する。令和7年度の出産世帯から対象世帯の年齢制限及び所得制限をなくした。 【対象世帯】 (1)令和7年度出産世帯で奨学金の返還がある世帯 (2)令和6年度出産世帯で奨学金の返還がある世帯のうち、以下の①②いずれか ①出産時、父母の両方が 35歳以下の世帯(県市連携) ②出産時、父母の両方又は一方が36歳以上で、出産日の属する年度の住民税均等割が非課税の世帯(市単独)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	対象者への補助金		166,378
予算 (千円)	事業費計	210,558	288,659	209,126			システム改修、広報、受 付・審査に係る委託料		6,616
	国費・県費	103,896	144,254	104,505					
	市債								
	その他								
	一般財源	106,662	144,405	104,621					
決算 (千円)	事業費計	110,410	173,368			主な 取組 内容 【R7】	出産世帯に930件の補助を行った。		
	国費・県費	54,654	86,293						
	市債								
	その他								
	一般財源	55,756	87,075						
	(執行率)	52%	60%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助件数		目標	1,010	1,010	1,010	—	対象拡充が補助件数増加の要因	
			実績	575	930				
	現状維持	件	達成率	56.9%	92.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象を拡充したことで子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。							
課題	えひめ人口減少対策重点戦略が令和8年度までとなっており、今後の県の動向を注視する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	出産世帯への経済的支援を継続し、育児に係る不安の軽減につなげる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418
------	--------	-----	--------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ファミリー・サポート・センター運営等事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第6条の3第14項、第34条の18の3		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】子育て家庭の育児負担の軽減と、仕事と子育ての両立を支援する。 【背景】共働き世帯の増加等により、子供の送迎や一時預かりなど、家庭だけでは対応が難しい子育てニーズが生じている。				
対象・内容	【対象】 ・ファミリー・サポート・センターの利用者(対象児童:6カ月から小学校6年生まで) ・イクじい・ばあばママサービスの利用者(対象児童:1歳から小学校6年生まで) 【内容】 ・ファミリー・サポート・センター事業の運営を指定管理者制度により実施し、育児の「手助けをしてほしい人(依頼会員)」と「手助けのできる人(提供会員)」のあっ旋等を行う。 ※指定管理先:(公財)松山市男女共同参画推進財団 ・ファミリー・サポート・センター事業の利用促進と、類似の取組みで(公社)松山市シルバー人材センターが実施する「イクじい・ばあばママサービス」の利用促進のため、利用料の助成を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ファミサポ事業の委託料		15,024
予算 (千円)	事業費計	11,060	19,390	18,817			ファミサポ事業の補助金		1,858
	国費・県費	5,978	9,172	9,892			イクじい・ばあばママサー ビス事業の補助金		598
	市債								
	その他								
	一般財源	5,082	10,218	8,925					
決算 (千円)	事業費計	12,040	17,480			主な 取組 内容 【R7】	まつやまファミリー・サポート・センターの 運営、 こどもの送迎や留守中の預かりなど(ファ ミリー・サポート・センター、イクじい・ばあば ママサービス)利用への補助		
	国費・県費	6,680	9,892						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,360	7,588						
	(執行率)	109%	90%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	周知回数		目標	8	9	10	10	計画どおり周知活動を行うことができた。	
			実績	10	12				
	単年で増	回	達成率	125.0%	133.3%				
成果 指標	ファミサポ利用延べ人数		目標	2,287	2,208	2,134	2,074	積極的な周知活動により、依頼会員が増加したため。	
			実績	1,999	2,701				
	単年で増	人	達成率	87.4%	122.3%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	子育て支援・安心安全情報配信システム(MACネット)をはじめ、市公式LINEでの発信や子育て世帯が参加するイベントでの周知など、積極的に情報発信をすることで、新規の会員の獲得や利用者の増加につながった。							
課題	こどもの送迎や預かり等の依頼に応えられる提供会員を増やすことが必要					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	利用延べ人数が大きく増えており、家庭だけでは対応が難しい子育て世帯のニーズがあるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	医療助成担当	連絡先	948-6888
------	--------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市子ども医療費の助成に関する条例		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】子育て家庭の経済的負担の軽減と、こどもの病気の早期発見や治療を支援し、本市の子育て環境を充実させる。 【背景】 ・愛媛県との共同事業として、昭和48年4月から0歳児を対象に助成を開始した。 ・平成7年4月から対象年齢を3歳未満まで、平成14年4月から入院の対象年齢を6歳就学前まで引き上げた。 ・平成20年4月から平成21年4月にかけて、6歳就学前までの入院・通院費を段階的に無料化した。 ・平成23年9月から小学3年生まで、平成27年4月から中学3年生までの入院費を償還払いによる助成を市単独事業で開始した。 ・令和2年1月から、小学1年生から中学3年生までの入院・通院費を市単独事業で無料化し、令和5年12月からは、高校生等18歳年度末まで対象年齢を拡大した。				
対象・内容	【対象】 ・乳幼児医療…0歳から6歳未就学児の入院・通院費(県市共同事業) ・児童医療…小学1年生から高校生等(18歳年度末)までの入院・通院費(市単独事業) 【内容】保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給資格証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で利用できる子ども医療費受給資格証を交付 ・県外受診分などに対し申請に基づく償還払いを実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども医療費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	扶助費		2,624,882
予算 (千円)	事業費計	2,740,066	2,759,773	2,711,173			医療費審査支払手数料		41,361
	国費・県費	283,587	288,049	253,456					
	市債	0	0	0					
	その他	150,000	125,000	119,000					
	一般財源	2,306,479	2,346,724	2,338,717		通信運搬費		1,869	
決算 (千円)	事業費計	2,671,329	2,669,463			主な 取組 内容 【R7】	受給者証の交付、医療助成の実施		
	国費・県費	275,092	257,019						
	市債	0	0						
	その他	117,141	126,236						
	一般財源	2,279,096	2,286,208						
	(執行率)	97%	97%						
人役	正規職員	5.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	3.0	2.0	2.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	子ども医療費受給資格証 交付者数		目標	71,000	71,000	67,000	67,000	受給者の資格の取得・喪失手続きについて適切に処理できた。	
			実績	68,508	66,859				
	現状維持	人	達成率	96.4%	94.2%				
成果指標	子ども医療費の助成額		目標	2,692,420	2,714,529	2,667,000	2,667,000	医療費の支払い手続きについて適切に処理できた。	
			実績	2,624,242	2,624,882				
	現状維持	千円	達成率	97.5%	96.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療費の負担軽減を通じて、子育て世帯に対する経済的支援を行い、こどもの病気の早期発見や治療を支援できた。							
課題	未就学児に対する県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(3/8)ことから、引続き引上げを要望していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望するとともに、国に対し、全国市長会等を通じて、全国一律の医療費助成制度の創設を要望する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童扶養手当	連絡先	948-6845
------	--------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	災害遺児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市災害遺児福祉年金支給条例 愛媛県災害遺児福祉手当支給規則		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】災害等により保護者を失った遺児等の生活の安定と健全な育成を図る。 【背景】昭和46年4月1日から災害による遺児の福祉を増進するために創設された。				
対象・内容	【対象】松山市災害遺児福祉年金支給条例第3条の支給要件に該当する遺児の保護者 【内容】児童の保護者が交通事故、風水害、火災、業務上の事故又は不慮の事故により死亡又は重度の障害をおった場合に年金及び激励金を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民年金費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	扶助費		394
予算 (千円)	事業費計	804	806	806			対象者に対する報償費 (激励金)		210
	国費・県費	4	4	4					
	市債								
	その他								
	一般財源	800	802	802					
決算 (千円)	事業費計	713	624			主な取組 内容 【R7】	1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達事務など		
	国費・県費	4	4						
	市債								
	その他								
	一般財源	709	620						
	(執行率)	89%	77%						
人役	正規職員	2.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適正な手当支給の検証		目標	3	3	3	3	適正な審査と手続きができたことで、円滑な手当の支給に結び付いた	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象者への手当の円滑な支給による経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進めている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害遺児世帯への経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進めるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749
------	--------	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	女性相談支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第11条、配偶者暴力防止法第4条)		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】困難な問題を抱える女性の安全の確保と生活の安定を図り、本人の意思を尊重した自立につなげる。 【背景】生活困窮、性暴力・性犯罪被害、DVをはじめ家庭関係破綻など、女性が抱える問題は複雑化・多様化しており、複数の課題が重なる場合もある。令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことを踏まえ、相談から必要な支援につなげる体制を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象】困難な問題を抱えるすべての女性 【内容】DVをはじめ、女性の様々な悩みについて相談に応じ、要保護女性の早期発見に努め、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	職員人件費		14,206
予算 (千円)	事業費計	15,952	14,955	15,664			普通旅費		41
	国費・県費	4,676	5,306	5,387					
	市債								
	その他								
	一般財源	11,276	9,649	10,277		市内旅費		9	
決算 (千円)	事業費計	17,505	14,270			主な取組 内容 【R7】	・女性相談		
	国費・県費	5,225	5,306						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,280	8,964						
	(執行率)	110%	95%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.4		特記事項	令和7年度から、一部相談をこども相談課のこども相談事業と統合。事業名を女性相談支援事業に名称変更。		
	その他	4.1	3.1	3.0					
	合計	4.4	3.4	3.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	女性相談支援員等 研修参加回数		目標	17	13	13	13	相談員1名減のため、目標件数は減ったものの、研修の参加形式が選択できるようになったことで、受講がしやすくなった。	
			実績	18	13				
	現状維持	件	達成率	106%	100%				
成果指標	相談件数		目標	3,000	2,300	2,300	2,300	窓口も広く周知されるようになり、一定の相談が寄せられるようになっている。	
			実績	3,117	2,343				
	現状維持	件	達成率	104%	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民からの相談に対し、適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関への繋ぎや同行等を行い、必要なサービスの提供を行っている。個々の相談員が相談対応の技術を上げるために研修会に参加するなど、知識の向上を図ることですらなる市民サービスの向上を目指している。							
課題	幅広い年代の女性からの相談があり、相談内容も多様化してきている。関係各課と連携した支援が必要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き関係各課と連携した支援を行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418
------	--------	-----	--------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て応援券交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市子育て応援券交付事業実施要綱		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】第2子以降を養育する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 【背景】子育てには継続的な経済的負担が生じ、特に複数のこどもを養育する世帯では負担が大きくなるため、第2子以降の出生世帯の経済的負担を軽減する必要がある。あわせて、愛媛県が紙産業の集積地である強みを生かし、県・市町・県内紙おむつ生産企業が連携して本事業を実施している。				
対象・内容	【対象】第2子以降のこどもを養育する保護者 【内容】第2子以降のこどもに対し紙おむつ約1年分購入できる愛顔っ子応援券50,000円分【1,000×50枚綴り】を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛顔っ子応援券登録店舗 への助成金		76,410
予算 (千円)	事業費計	104,127	96,989	89,173			愛顔っ子応援券の印刷等		2,976
	国費・県費	54,470	50,920	46,945			愛顔っ子応援券の発送		832
	市債								
	その他								
	一般財源	49,657	46,069	42,228					
決算 (千円)	事業費計	85,833	80,327			主な 取組 内容 【R7】	愛顔っ子応援券の交付 登録店舗への助成金交付		
	国費・県費	45,393	42,650						
	市債								
	その他								
	一般財源	40,440	37,677						
	(執行率)	82%	83%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	愛顔っ子応援券の交付件数		目標	1,976	1,528	1,534	1,534	出生届提出時に申請案内を実施し、適切に愛顔っ子応援券を交付することができた。	
			実績	1,528	1,534				
	現状維持	件	達成率	77.3%	100.4%				
活動指標	愛顔っ子応援券の利用件数		目標	94,132	81,946	76,410	76,410	対象者に愛顔っ子応援券を確実に交付したことで、子育て世帯の負担軽減につながった。	
			実績	81,946	76,410				
	現状維持	件	達成率	87.1%	93.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	こどもが出生した世帯の情報を確認し、「愛顔っ子応援券」の未申請世帯には手続きを促すなど、対象となる世帯に漏れなく支援が行き渡るように対応した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県市連携事業であり、子育て世帯の経済的負担軽減を図る県の意向に賛同し、事業を継続

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749
------	--------	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	母子生活支援施設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第23条、第38条、松山市特定児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、施行規則、松山市母子生活支援施設条例、施行規則		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】支援を必要とする母子世帯の生活の安定と自立を図るとともに、こどもの健やかな育成につなげる。 【背景】母子世帯の中には、DV、児童虐待、生活困窮、心理的課題など複合的な問題を抱え、住居や生活の安定、自立に向けた支援を必要とする世帯がある。このため、母子を保護し、生活・就労・子育て等を一体的に支援する必要がある。				
対象・内容	【対象】配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童(18歳未満)の福祉に欠けると認められる母子世帯 【内容】母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。入所期間は特別な事情がある場合、最長で扶養することもが20歳に達する日まで。 ・経済的自立支援 ……求職活動の指導・助言及び求人状況の情報収集活動等 ・日常生活への指導・助言 ……自立に向けての生活設計、健康管理、基本的生活習慣などの指導・助言 ・子育て支援 ……育児に関する指導・助言、学童に対する学習指導等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親支援費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	職員人件費		31,154
予算 (千円)	事業費計	35,398	40,795	41,814			光熱水費		1,098
	国費・県費	19,819	24,252	23,555					
	市債								
	その他	204	216	240					
	一般財源	15,375	16,327	18,019		研修講師への報償費		311	
決算 (千円)	事業費計	33,703	33,683			主な取組 内容 【R7】	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導 ・助言・子育て支援 ・DV被害者の対応		
	国費・県費	13,888	12,929						
	市債								
	その他	324	267						
	一般財源	19,491	20,487						
	(執行率)	95%	83%						
人役	正規職員	3.9	3.9	3.2		特記 事項			
	その他	7.0	7.0	8.3					
	合計	10.9	10.9	11.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	母子生活支援施設数		目標	1	1	1	1	母子生活支援施設は、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくために必要な施設であり、目標数値は現状維持を目指す。	
			実績	1	1				
	現状維持	施設	達成率	100%	100.0%				
成果指標	入所世帯数		目標	9	9	9	9	目標数値は平成28年度までの5カ年の実績平均とする。	
			実績	8	9				
	現状維持	世帯	達成率	89%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	入所相談が増えてきており、目標世帯数の入所が見込まれてきている。自立に向けた支援を要する入所世帯に対し、自立に向けた支援ができています。							
課題	今後の入所世帯の確保と地域に開かれた施設運営に努めていく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくために必要な施設であるため、引き続き事業を継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514
------	--------	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	助産施設事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第22条、第36条、第59条の4、児童福祉法施行令第45場、地方自治法施行令第174条の26		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】経済的に出産費用の負担が困難な妊産婦の負担を軽減し、安心して出産できる環境を確保する。 【背景】経済的な理由により出産費用を負担することが困難な場合、必要な入院助産を受けることが難しくなるおそれがある。このため、児童福祉法に基づき、経済的に困窮する妊産婦が必要な助産を受けられるよう支援する必要がある。				
対象・内容	【対象】 ・生活保護受給世帯の方 ・市民税が課税されていない世帯の方で、社会保険、国民健康保険等に加入している方 ・健康保険等から給付される出産育児一時金の額が488,000円未満、かつ、下記ア、イに該当する方 ア. 市民税の額が均等割のみの世帯の方 イ. 市民税所得割の額が19,000円以下で、助産の実施が必要とされる真にやむを得ない特別な理由があると認められる方 【内容】 出産に必要な費用の一部を助成する。 【委託先(助産施設)】 愛媛県立中央病院および松山赤十字病院				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	助産施設への委託料		16,574
予算 (千円)	事業費計	23,400	23,400	22,360					
	国費・県費	9,520	9,520	9,087					
	市債								
	その他	2,694	2,694	2,594					
	一般財源	11,186	11,186	10,679					
決算 (千円)	事業費計	25,737	16,574			主な取組 内容 【R7】	認可の助産施設に入所した、経済的に出産費用の負担が困難な妊婦の出産に必要な経費の一部を助成。		
	国費・県費	9,728	8,989						
	市債								
	その他	2,961	1,879						
	一般財源	13,048	5,706						
	(執行率)	110%	71%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	助産施設		目標	3	2	2	2	2施設、合計40床と、年間の利用者数に対して十分な定員が確保されており、令和7年度も助産施設と連携し、認可施設数を現状維持することができた。	
			実績	2.3	2				
	現状維持	施設	達成率	77%	100%				
成果指標	利用者数		目標	40	40	40	40	助産制度を必要とする出産の件数が減少したため。	
			実績	47	32				
	現状維持	人	達成率	118%	80%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	低所得者への出産にかかる支援ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	経済的な理由により出産費用の負担が困難な妊産婦が、必要な助産を受けられるよう支援するため、引き続き事業を継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749
------	--------	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て短期支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		－	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第6条の3第3号、第34条の9、児童福祉法施行規則第1条の2の7、第1条の2の8、第1条の3、第1条の4、松山市子育て短期支援事業実施要領		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】一時的に家庭での養育が困難となった児童や緊急一時的に保護を必要とする母子の安全を確保し、家庭の生活の安定を図る。 【背景】保護者の疾病、育児疲れや育児不安、仕事等により、家庭で児童を養育することが一時的に困難となる場合がある。また、DVや経済的事情等により、母子の緊急一時的に保護が必要となる場合もある。核家族化等により家庭内だけで対応することが難しいことから、必要な時に児童や母子を一時的に受け入れる体制を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象】 ・保護者の疾病、出産、育児疲れ、仕事等により、家庭で児童を養育することが一時的に困難な状況にある世帯 ・緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等 【内容】 対象となる児童や母子を、児童養護施設、乳児院、ファミリーホーム、里親等で一定期間受け入れ、養育・保護を行う。必要な受入先を確保するため、施設等に事業を委託するとともに、制度の周知を行う。 【委託先】 ・社会福祉法人コイノニア協会信望愛の家 ・社会福祉法人親和園 ・社会福祉法人愛媛慈恵会 ・社会福祉法人コイノニア協会松山乳児院 ・社会福祉法人三愛園 ・愛媛母子生活支援センター ・特定非営利活動法人子どもエゾノえひめ ・ファミリーホーム菅沢 ・ファミリーホーム小笠原 ・社会福祉法人コイノニア協会えひめ里親サポートセンターコイノニア				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	子育て短期支援事業実施委託料	6,650	
予算 (千円)	事業費計	4,481	4,479	6,180					
	国費・県費	2,790	2,806	3,916					
	市債								
	その他	246	223	304					
	一般財源	1,445	1,450	1,960					
決算 (千円)	事業費計	3,801	6,652			主な取組 内容 【R7】	8カ所の施設と2カ所の里親支援センターに委託して事業を実施。ひとり親家庭のしおり、広報誌等で事業を周知した。		
	国費・県費	2,224	4,194						
	市債								
	その他	180	279						
	一般財源	1,397	2,179						
	(執行率)	85%	149%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.7		特記事項	こども家庭センターや児童相談所から紹介された新規利用者が増え、利用件数が増加した。		
	その他	1.0	0.3	0.4					
	合計	1.5	0.8	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	委託箇所数		目標	17	10	10	10	R7年度から里親宅への預かり時は、里親支援センターが利用者との調整を行うようになったため、利便性も上がり安定したサービス提供を行えるようになった。	
			実績	17	10				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	子育て短期支援事業利用者(延べ人数)		目標	491	623	607	569	新規利用者が増加したことに加え、利便性が高くなったことで、継続利用も増加している。虐待予防の観点からも、ニーズが高まっている。	
			実績	668	1,090				
	現状維持	人日	達成率	136%	175%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和7年度から、委託先を里親個人から里親支援センターに変更した。里親支援センターに委託できるようになったことで、送迎や受け入れ調整などを里親支援センターが担えるようになったことから、登録里親数も増加した。利用者からのニーズの高まりとともに、受け入れ先も広がったことで、サービスの利用増加に繋がっている。							
課題	育児不安を抱える保護者の利用が増加傾向にあり、委託先の里親支援センターをはじめ各施設と連携し、受入先の拡充が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き一時的に家庭での養育が困難となった児童や緊急一時的に保護を必要とする母子の安全を確保し、家庭の生活の安定を図っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749
------	--------	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0124	ひとり親家庭等自立支援事業	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	2:委託
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠 法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第12条、第17条、第30条、第31条、第31条の5、7、9、10、11、第33条、第35条、第4期松山市ひとり親家庭等自立促進計画		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】ひとり親家庭等の生活の安定と経済的自立を促進するとともに、こどもの健全な育成を図る。 【背景】ひとり親家庭では、就業経験や就業状況、子育てとの両立などにより、十分な収入を得ることが難しい場合がある。また、養育費、日常生活、こどもの学習など、複数の課題を抱える家庭もある。このため、個々の家庭の状況に応じて、就業、生活、養育費、学習等を総合的に支える必要がある。				
対象・内容	【対象】ひとり親家庭等の親及びこども 【内容】養育費や就労に関する相談事業、自立のための給付金支給、こどもの学習支援事業等、総合的な支援を実施する。 ・母子・父子自立支援員による相談 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ・母子家庭等就業・自立支援事業…パソコン講座、養育費相談、弁護士相談 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業…ヘルパー派遣(松山市シルバー人材センターに委託) ・母子家庭等自立支援給付金事業…自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・こどもの学習支援事業(まつじゅく、土曜塾、土曜塾プラス、模試費用・受験料支援)				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 【千円】 【R7 決算】	自立支援給付金等扶助費		50,293
予算 （千円）	事業費計	108,283	121,352	116,865			こどもの学習支援業務委託料		29,537
	国費・県費	67,800	70,435	67,105					
	市債								
	その他								
一般財源		40,483	50,917	49,760					
決算 （千円）	事業費計	99,317	97,479			主な取組 内容 【R7】	・就業相談から就業支援講習会の実施 ・就業情報等就業支援サービスの提供 ・弁護士等のアドバイスを受け養育費の取り決めなどの専門的な相談事業を実施 ・ひとり親の職業能力開発に係る講座の受講や資格取得に関する支援 ・ひとり親のこどもに対する学習支援		
	国費・県費	60,650	59,023						
	市債								
	その他								
	一般財源	38,667	38,456						
	（執行率）	92%	80%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.2		特記事項			
	その他	2.0	3.0	3.3					
	合計	3.5	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高等職業訓練促進給付金利用者数		目標	60	60	60	60	修学と就労・子育ての両立への不安等から、給付金の利用に至らないケースがあったため。	
			実績	49	42				
	単年で増	人	達成率	82%	70%				
成果指標	高等職業訓練促進給付金利用者の就職率		目標	100	100	100	100	資格取得後、本人の状況等により就職に至っていない利用者がいたため。	
			実績	84	80				
	単年で増	%	達成率	84%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	児童扶養手当の現況届時に、ひとり親の就労支援や資格取得支援の案内チラシを配布し、事業の周知を強化したことで、母子・父子自立支援プログラムの策定者は、前年度30人から49人と増加した。母子・父子自立支援員が利用者の状況を聞き取り、ハローワークと連携した職場選びや働き方の調整を行うことで、安定した就労につながっている。							
課題	自立に向けた事業利用、就労定着までを見据えた継続的な支援が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ひとり親家庭等の自立に向けた支援を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	医療助成担当	連絡先	6888
------	--------	-----	--------	-----	--------	-----	------

1.事業概要【Plan】

事業名	ひとり親家庭医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】ひとり親家庭の医療費負担を軽減し、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。 【背景】 ・愛媛県との共同事業として、昭和49年10月から、所得税非課税世帯の入院診療に対する助成を開始した。 ・昭和50年7月から、市単独事業で歯科診療を除く通院と所得税課税世帯の入院に対する助成を開始した。 ・昭和53年4月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の歯科診療を含む通院に対する助成を開始し、市単独事業で所得税課税世帯の歯科診療の助成を開始した。 ・平成27年7月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の父子家庭に対する助成を開始し、市単独事業で、所得制限(児童扶養手当が全部停止となる所得制限限度額未満)を導入した。				
対象・内容	【対象】ひとり親家庭の母もしくは父とその子。祖母もしくは祖父と孫、または姉もしくは兄と弟妹の家庭でひとり親家庭に準ずるもの。父母のいない子。 【内容】保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で利用できるひとり親家庭医療費受給者証を交付 ・県外受診分などに対し申請に基づく償還払いを実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	扶助費		654,134
予算 (千円)	事業費計	716,927	733,873	675,168			医療費審査支払手数料		7,700
	国費・県費	102,530	124,348	108,890					
	市債	0	0	0					
	その他	70,000	65,000	62,000					
	一般財源	544,397	544,525	504,278		通信運搬費		2,264	
決算 (千円)	事業費計	666,950	665,967			主な取組 内容 【R7】	受給者証の交付、医療助成の実施		
	国費・県費	101,291	109,139						
	市債	0	0						
	その他	61,478	62,980						
	一般財源	504,181	493,848						
	(執行率)	93%	91%						
人役	正規職員	4.0	5.0	5.0		特記 事項			
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ひとり親家庭医療費受給者証交付者数		目標	14,000	13,000	13,000	13,000	受給者の資格の取得・喪失手続きについて適切に処理できた。	
			実績	12,978	12,810				
	現状維持	人	達成率	92.7%	98.6%				
成果指標	ひとり親家庭医療費の助成額		目標	704,800	718,500	660,000	660,000	医療費の支払い手続きについて適切に処理できた。	
			実績	656,094	654,134				
	現状維持	千円	達成率	93.1%	91.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療費の負担軽減を通じて、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図れた。							
課題	愛媛県の補助率が、県内他市町(1/ 2)と比較して低い(1/5)ことから引き続き引き上げを要望していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514
------	--------	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(特別会計)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】ひとり親家庭等が必要な資金を確保できるようにし、生活の安定と経済的自立を図る。 【背景】ひとり親家庭等では、修学や修業、生活等に必要な資金を一時的に確保することが難しい場合がある。このため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、必要な資金を無利子または低利で貸し付け、生活の安定や自立を支える必要がある。				
対象・内容	【対象】母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める貸付対象となるひとり親家庭等 【内容】ひとり親家庭等からの貸付相談に応じ、申請受付・審査を行った上で、法令に基づく各種資金を無利子または低利で貸し付ける。また、各種届出の審査や貸付金の償還管理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	款	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	項	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	目	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	国への償還金		157,497
予算 (千円)	事業費計	303,836	285,197	242,624			貸付金		32,414
	国費・県費								
	市債								
	その他	303,836	285,197	242,624					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	246,487	241,788			主な 取組 内容 【R7】	貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他		
	国費・県費								
	市債								
	その他	244,497	239,248						
	一般財源	1,990	2,540						
	(執行率)	81%	85%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他	5.0	5.0	3.0					
	合計	6.2	6.2	4.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付相談受付件数		目標	1,350	1,350	1,200	1,050	給付型奨学金の制度開始に伴い、利用を考える方が減少したため。	
			実績	1,111	679				
	単年で減	件	達成率	82%	50%				
成果指標	償還率		目標	50	50	50	50	弁護士委託等を有効に活用することで、滞納金額が減少したため。	
			実績	54.79	59.13				
	現状維持	%	達成率	110%	118%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	貸付相談受付件数は目標を下回ったものの、制度を必要とする世帯への周知や相談機会の確保に努め、適切な貸付による経済的支援を行うことができた。また、滞納案件への早期対応や弁護士委託等の活用により、償還率を向上させることができた。							
課題	生活状況等の変化により償還が困難となるケースもあることから、貸付時から償還を見据えた制度利用を促すとともに、償還困難者の早期把握・対応を徹底し、未収金額の縮減を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	貸付を行うことで、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418
------	--------	-----	--------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て世帯生活応援事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令			
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担の軽減を図る。 【背景】食料品を中心とした物価高が長期化する中、子育て世帯では、食費に加え、教育費や育児用品費など様々な家計負担が生じている。このため、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、重点的な経済支援を行う必要がある。				
対象・内容	【対象世帯】基準日(令和7年6月1日)時点で、松山市に住民登録があり、次の対象児童がいる世帯 【対象児童】 (1) 平成19年4月2日から令和7年6月1日生まれで、基準日(令和7年6月1日)時点で松山市に住民登録があるこども (2) 令和7年6月2日から令和8年3月31日までに生まれたこどもで、出生の日が属する月の末日時点で松山市に住民登録があるこども 【内容】対象児童1人につき4,400円分の「おこめ券」を配付				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	「おこめ券」調達のための経費		359,499
予算 (千円)	事業費計	0	436,000	1,500			「おこめ券」封入・封緘、 配送等の委託料		34,056
	国費・県費		389,287						
	市債								
	その他								
	一般財源		46,713	1,500					
決算 (千円)	事業費計	0	394,419			主な取組 内容 【R7】	・対象となる世帯に「おこめ券」をゆうパックで配達した。		
	国費・県費		392,465						
	市債								
	その他		1,954						
	一般財源								
	(執行率)	0%	90%						
人役	正規職員		1.0	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	配付児童総数		目標	-	74,700	75,000	-	住民登録のデータから対象児童、出生児童をタイムリーに抽出して、随時配付した。
			実績	-	74,474			
	累計で増	人	達成率	-	99.7%			
			目標	-				
			実績	-				
			達成率	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・対象となる世帯に、なるべく早く直接支援するため、システム開発などの準備期間が必要な現金給付やポイント付与ではなく、既に流通している全国共通の「おこめ券」を調達して直接お届けすることとした。 ・給食のない夏休み期間の食費を支援するため、令和7年6月議会での補正予算の議決後(7月7日)、速やかに「おこめ券」の調達と配送準備を行い、7月25日から配送を開始した。						
課題	特になし				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和8年3月31日までに生まれたこどもを配付対象としており、3月生まれの新児分の配付を令和8年度に予算を繰り越して実施する。